

# 平成25年3月期 第2四半期 決算説明会

平成24年12月5日(水)  
大和コンファレンスホール

株式会社 岩手銀行



# 目次



## I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興状況	4
2. 平成25年3月期第2四半期の状況	
(1) 損益状況	5
(2) 復興再生支援チームの活動	6
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	7
(2) 預金等及び預り資産	8
4. 平成25年3月期通期の収益計画	9
5. 震災復興計画の進捗状況	10

## II. 経営戦略

1. 震災復興計画の基本的方向性	12
2. 営業戦略	
(1) 事業性貸出金	13
(2) 個人向け営業	14
(3) ソリューション営業 <small>－産業復興支援、取引先支援－</small>	15
(4) システム投資	16
3. 有価証券運用戦略	17
4. 信用リスク管理の厳格化 <small>－与信取引関連－</small>	18
5. 資本政策	19

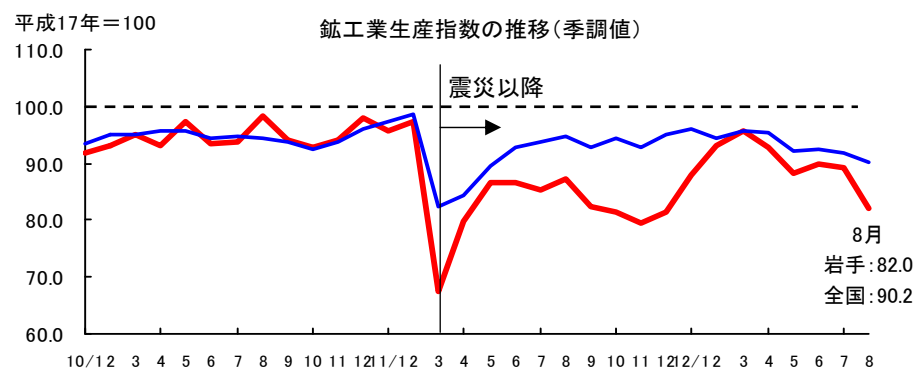
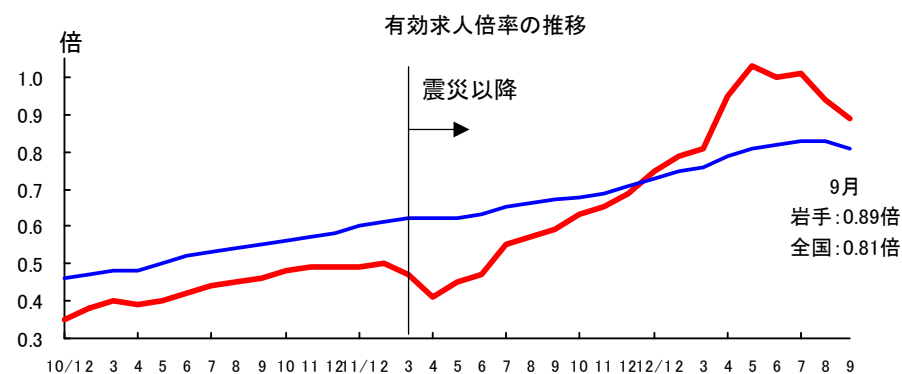
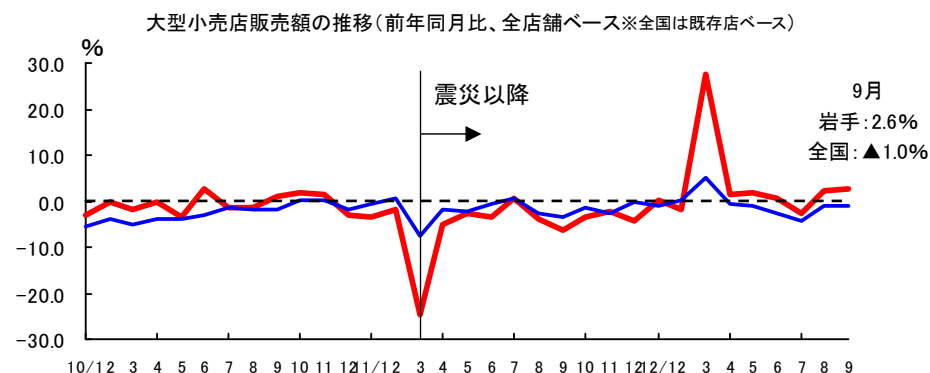
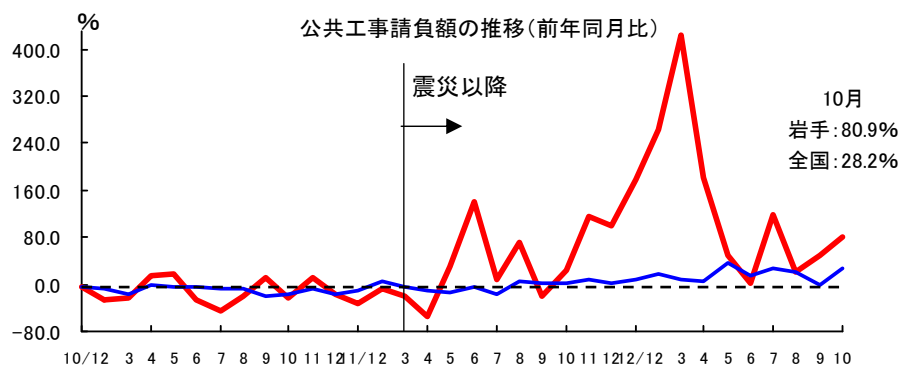
本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

# I. 経営の概況

# 1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

- 「復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている」(11/21 日銀盛岡事務所発表)
- 引き続き公共投資が県内経済のけん引役に。個人消費や雇用も「復旧・復興」を要因に堅調に推移
- 生産活動は、海外需要の減少による影響が顕在化しつつある

## ■ 岩手県の主要経済指標の推移 ( — 岩手県 — 全国 )



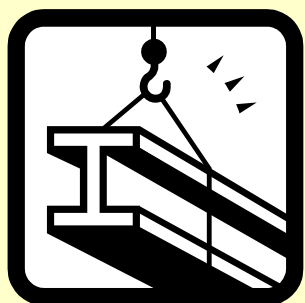
資料: 東日本建設業保証(株)「岩手県内の公共工事の動向」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、岩手労働局「岩手県の労働市場」、岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」

# 1. 岩手県の動向 (2) 復興状況

＜着実に進む被災地の復旧・復興 (岩手県の調査(8月実施)より)＞



## 被災地のなりわい



- ◆ 沿岸部の事業所の77.9%が事業再開
- ◆ 特に水産加工業が大幅増(2月:56.0%→8月:75.2%)
  - 現在の大きな課題としては、「雇用・労働力の確保」や「販路の再構築」などが挙げられる

## 被災地のくらし



- ◆ 被災者の45.2%が「生活の回復を実感」
  - 「買い物環境の向上」や「住宅を再建する人が出てきたこと」などが理由
- ◆ 一方で、4割近くが「まだ実感できていない」
  - 「高台移転の土地整備の遅れ」や「主婦層の働き場がないこと」などが理由

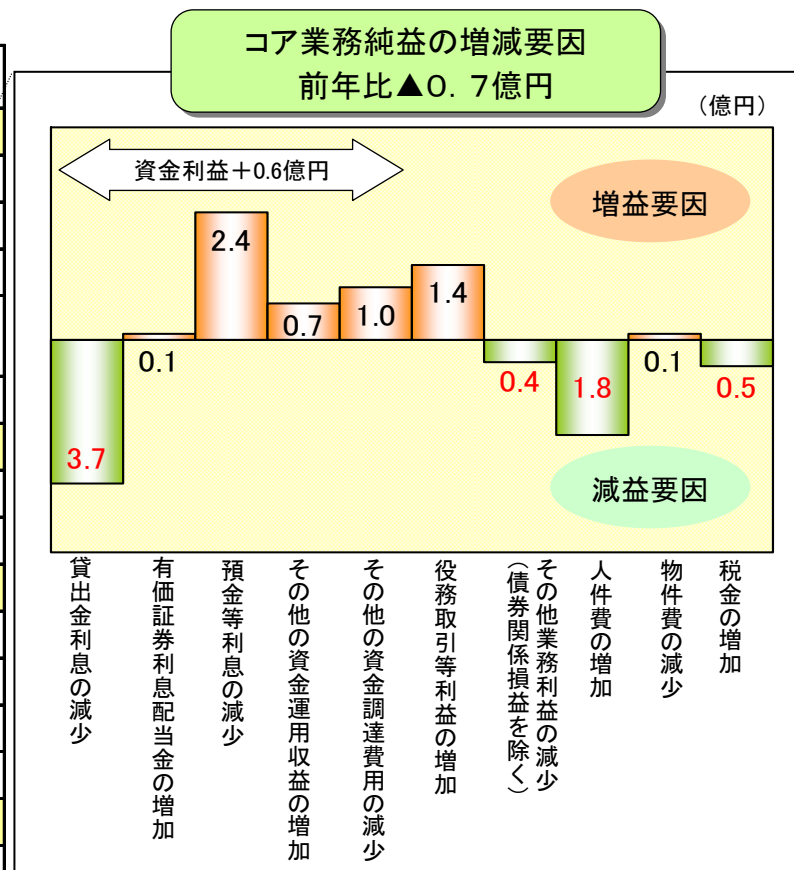
**生活再建のスピードアップに向けた取組みが今後のカギ**

## 2. 平成25年3月期第2四半期の状況 (1) 損益状況

- 資金利益は運用資金の増加により前年比プラス。役務取引等利益も、好調な保険販売により前年比プラス
- コア業務純益は、人件費を中心に経費が増加したものの、概ね前年並みで推移
- 経常利益および中間純利益は、与信先の業況改善などにより与信費用が減少したことから、ともに増益

(単位:百万円)

	23/9期	24/9期	前年同期比	当初計画
経常収益	23,498	22,135	▲ 1,363	21,400
コア業務粗利益	19,152	19,309	157	19,000
資金利益	17,261	17,322	61	17,200
役務取引等利益	1,785	1,926	141	1,800
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	106	60	▲ 46	-
経費(△)	13,107	13,334	227	13,600
コア業務純益	6,045	5,975	▲ 70	5,400
国債等債券損益	1,068	▲ 505	▲ 1,573	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A ※	2,188	▲ 120	▲ 2,308	700
業務純益	4,925	5,590	665	4,700
臨時損益	▲ 835	▲ 992	▲ 157	▲ 2,200
うち不良債権処理額(△) B	▲ 134	446	580	1,800
うち株式等関係損益	▲ 833	▲ 146	687	-
うち退職給付費用(△)	543	518	▲ 25	550
経常利益	4,090	4,598	508	2,500
特別損益	▲ 62	▲ 57	5	▲ 40
中間純利益	2,364	2,813	449	1,500
与信関連費用(A+B)	2,053	326	▲ 1,727	2,500



※23/9期の一般貸倒引当金繰入額には、住宅ローン分 約18億円(実態把握調査に基づく追加分)が含まれる

## 2. 平成25年3月期第2四半期の状況 (2) 復興再生支援チームの活動

- 震災後発足した「復興再生支援チーム」は、被災地の取引先の被害状況を、直接現地で調査
- 被害状況に応じた再建支援を個社別実施。これにより、ほとんどの取引先が事業再開の道へ

### ■ 設備復旧の進捗状況(24年9月末時点)

業種	被害	被害の度合い(先数)			合計
		大	中	小	
設備復旧完了(=全面再開)		70	72	74	216
設備復旧中(=工事中)		72	21	0	93
設備復旧予定(=今後着工)		15	3	0	18
業態転換(=別事業にて再開中)		6	0	0	6
小計		163	96	74	333
復旧検討中(=迷っている)		9	0	0	9
廃業・撤退(=事業を止める)		21	0	0	21
合計		193	96	74	363

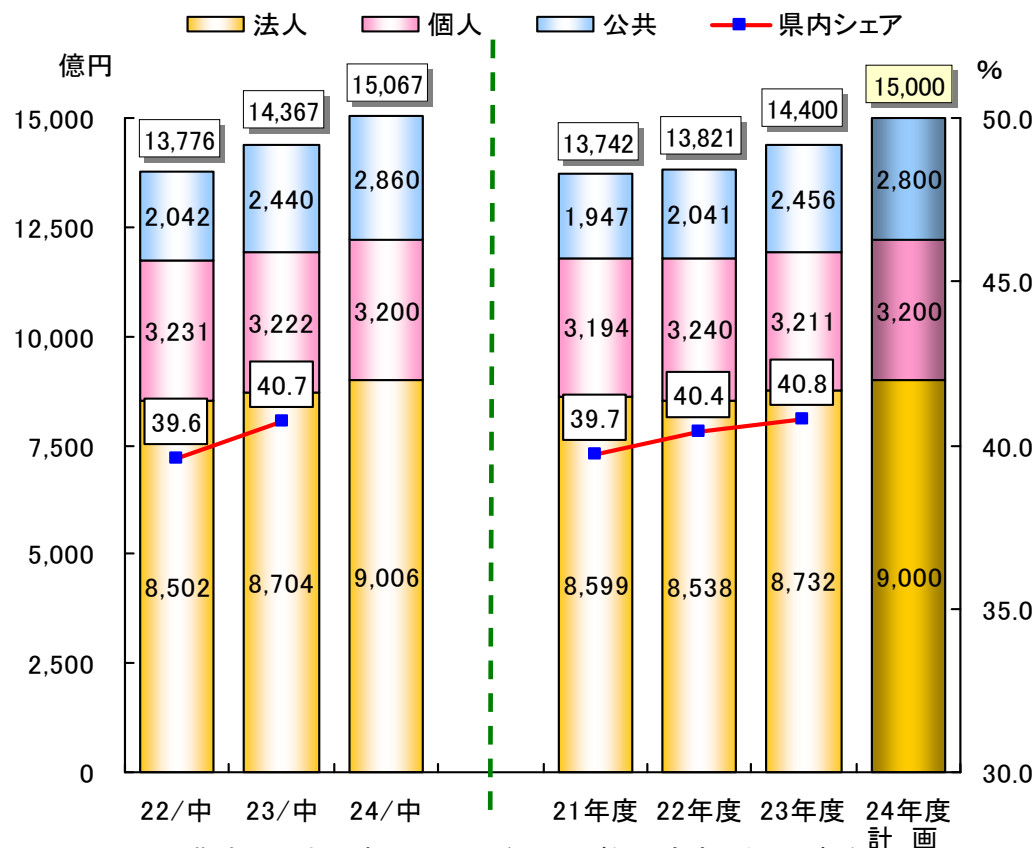
- ◆ 復興再生支援チームの調査によると、沿岸部の取引先445社のうち363社が直接被害を受けた
- ◆ 復旧に向けた意欲がもともと強い中、事業再建に向けた支援を継続的に実施
  - グループ補助金等の補助制度のほか、「岩手産業復興機構」や「東日本大震災事業者再生支援機構」などの金融支援スキームの充実などが再建の動きを促進した面も
  - 24年9月末時点で9割超が再開の道へ

復興再生支援チームによるこれら被災企業への支援活動により、貸倒引当金はこれまで27億円の圧縮となった

### 3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

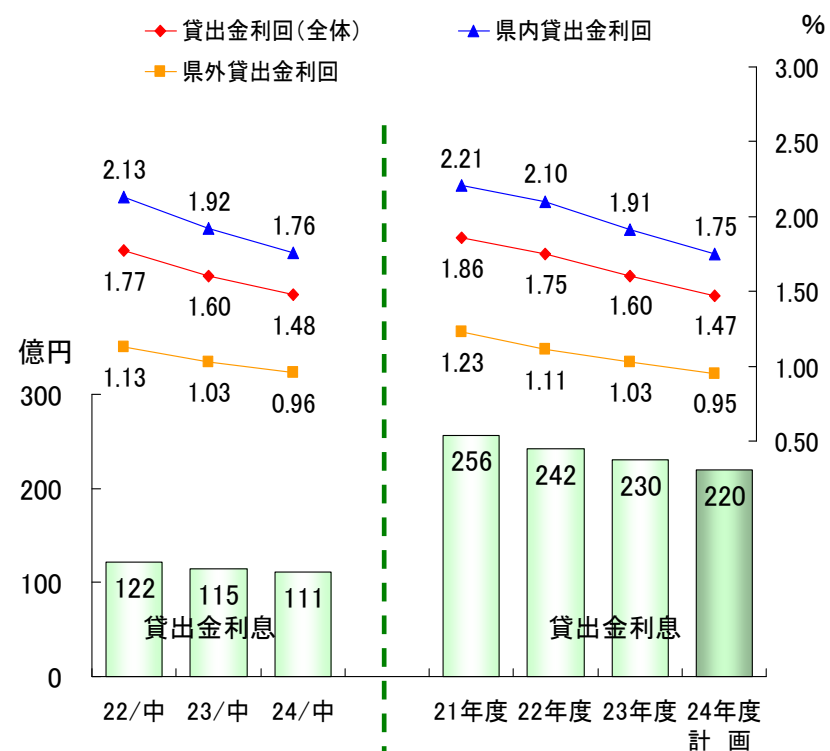
- 24年度中間期の貸出金平残は、個人向け貸出が減少した一方で、法人向け、公共向け貸出が増加したことから、前年対比700億円(年増率4.8%)増加
- 24年度通期でも、年増額599億円(年増率4.1%)と、前年度対比で法人向け、公共向け貸出の堅調な増加を見込む

貸出金平残の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

貸出金利息と利回りの状況

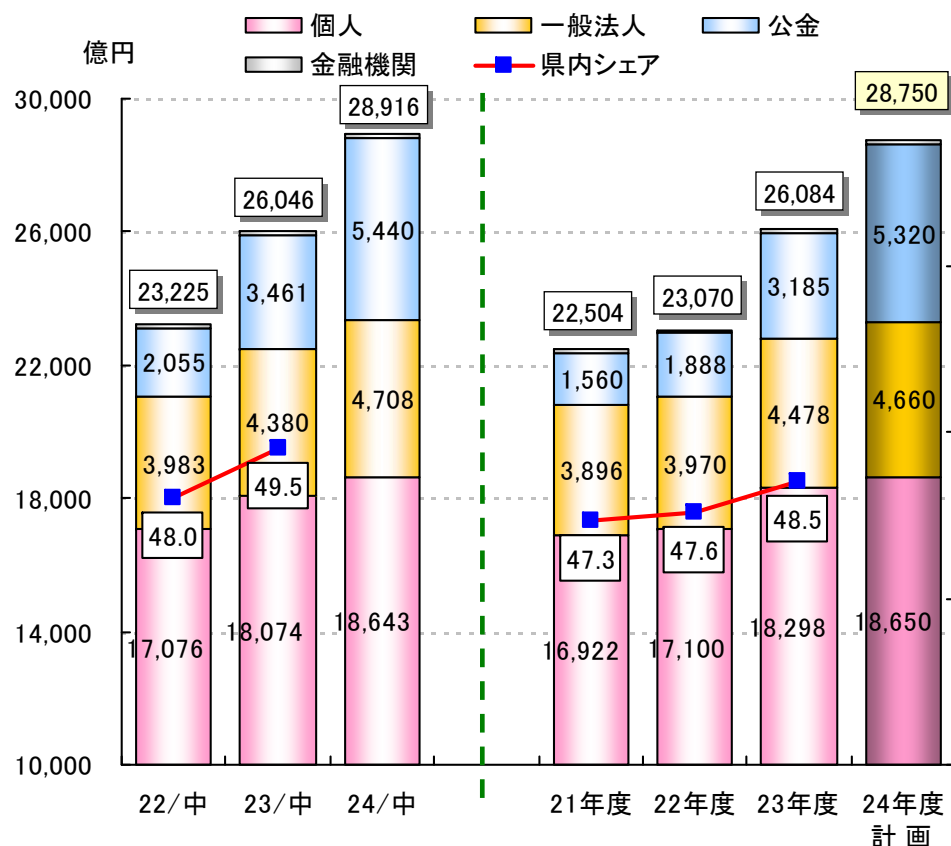




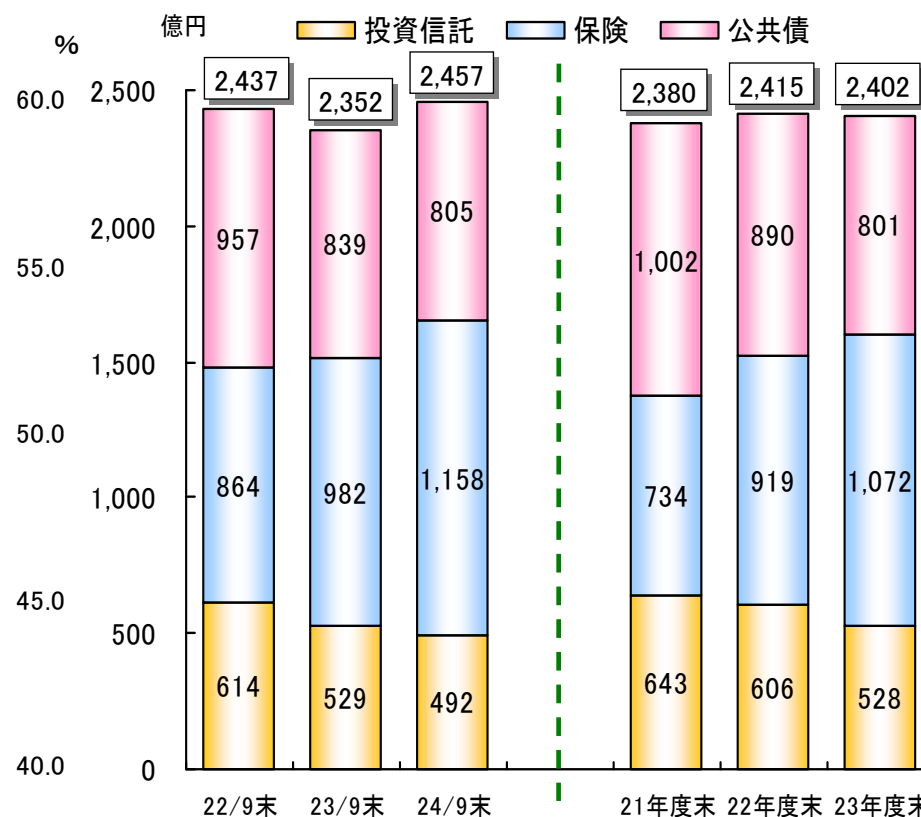
### 3. 主要勘定の状況 (2) 預金等及び預り資産

- 24年度中間期の預金等平残は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入など公金預金を中心に増加したことから、年増額2,870億円(年増率11.0%)と続伸。24年度通期では取り崩しなどにより年増額2,665億円(年増率10.2%)と伸びが落ち着く計画
- 24年度中間期の預り資産残高は、保険販売が堅調に推移し、総体で年増額105億円

預金等平残の推移



預り資産残高の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

※保険は販売累計額

## 4. 平成25年3月期通期の収益計画

(単位:百万円)

	24/3期	25/3期	前年比	※24年5月時点 の通期予想
経常収益	45,890	43,200	▲ 2,690	42,500
コア業務粗利益	38,491	38,000	▲ 491	37,800
資金利益	34,620	34,000	▲ 620	34,200
役務取引等利益	3,671	3,900	229	3,500
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	200	100	▲ 100	100
経費(△)	26,130	26,900	770	26,900
人件費	13,768	14,100	332	14,150
物件費	11,172	11,500	328	11,400
コア業務純益	12,361	11,100	▲ 1,261	10,900
国債等債券損益	726	▲ 1,100	▲ 1,826	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,013	▲ 1,900	▲ 3,913	▲ 1,200
業務純益	11,075	11,900	825	12,100
臨時損益	▲ 1,090	▲ 3,800	▲ 2,710	▲ 4,000
うち不良債権処理額(△) B	▲ 813	1,900	2,713	3,200
うち株式等関係損益	▲ 1,743	▲ 1,000	743	-
うち退職給付費用(△)	997	1,030	33	1,100
経常利益	9,984	8,100	▲ 1,884	8,100
特別損益	▲ 109	▲ 200	▲ 91	▲ 40
当期純利益	4,886	5,000	114	5,000
与信関連費用(△) A+B	1,199	0	▲ 1,199	2,000

### 通期収益計画の考え方

#### ◆コア業務純益(前年対比)

- ・資金利益～利回り低下により貸出金利息や有価証券利息が減収となり、総体で前年を下回る実績を見込む

(億円)

<増益要因>		<減益要因>	
預金等利息	△ 4	貸出金利息	△ 9
余資運用益	+ 2	有価証券利息	△ 3

- ・経費～人件費は社会保険料負担増により、物件費はシステム更改費用増などにより、それぞれ増加する見込み

#### ◆経常利益・当期純利益

- ・金融市場の先行き不透明感を勘案し、有価証券関係損失は、前年対比で増加を見込む
- ・復興再生支援チームの活動による取引先の業況改善などにより、通期の与信費用はゼロと予想

<前提条件> 現行金利据え置き

【無担コールO/N】	0.10%
【10年国債】	0.85～1.00%
【短プラ】	1.975%

# 5. 震災復興計画の進捗状況

- 23年度は震災復興計画の主要計数全ての項目を達成
- 24年度は、利回り低下により資金利益が減少するほか経費の増加も余儀なくされることから、コア業務純益とOHRの2項目で未達が予想されるが、最重要項目である「当期純利益」は1年前倒して巡航速度へ

主要計数	震災復興計画						【参考】 25年度目線
	22年度実績	23年度実績	目標	24/9期実績	24年度予想	目標	
コア業務純益	118億円	123億円	110億円	59億円	111億円	115億円	118億円
当期純利益	11億円	48億円	30億円	28億円	50億円	40億円	50億円
O H R	68.8%	67.8%	70.5%未満	69.0%	70.7%	70.0%未満	60%台
R O E	0.8%	3.4%	2.2%以上	3.7%	3.6%	3.0%以上	3.0%台
Tier I 比率	11.7%	11.9%	11.3%以上	12.3%	12.0%	12.0%以上	12.0%台
与信コスト率	0.54%	0.08%	0.30%以下	0.04%	0.00%	0.25%以下	0.20%台

※1. OHR=経費/コア業務粗利益×100

2. ROE=当期純利益/資本平残×100

3. 与信コスト率(年額換算)=与信費用/貸出金平残×100

## Ⅱ . 経 営 戦 略

# 1. 震災復興計画の基本的方向性

## 「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」

—平成23年4月～平成25年3月(2年間)—

総仕上げとなる下半期に突入

当  
行  
を  
取  
り  
巻  
く  
経  
営  
環  
境

### <計画策定時の想定>

- ・23年下期から発生する復興需要が24年度に入り本格化
- ・消費者心理の改善も加わり、24年度には景気回復が鮮明に
- ・懸念材料は、被災地域の経済基盤や住環境の再建スピード

### <現状の認識>

- ・引き続き公共投資により県内経済基盤が下支えされているが、海外経済の減速による影響等が新たな懸念に
- ・地元事業者の再開に向けた動きが進んでいるが、進捗度合いに地域差があるほか、再開後の課題も顕在化
- ・高台などへの集団移転に伴う土地整備の問題が、地域復興の大きな焦点に

地域の復旧・復興が進捗したことに伴い、新たな課題が浮上  
これらの新たな課題にも地域が一体となって適切に対応していくことが求められる

2年で巡航速度に戻し、本計画を完遂することを、唯一無二の基本方針とするとともに、新たな課題にも適切かつスピーディーに対応することで、「地域経済の牽引役」としての存在感を示していく

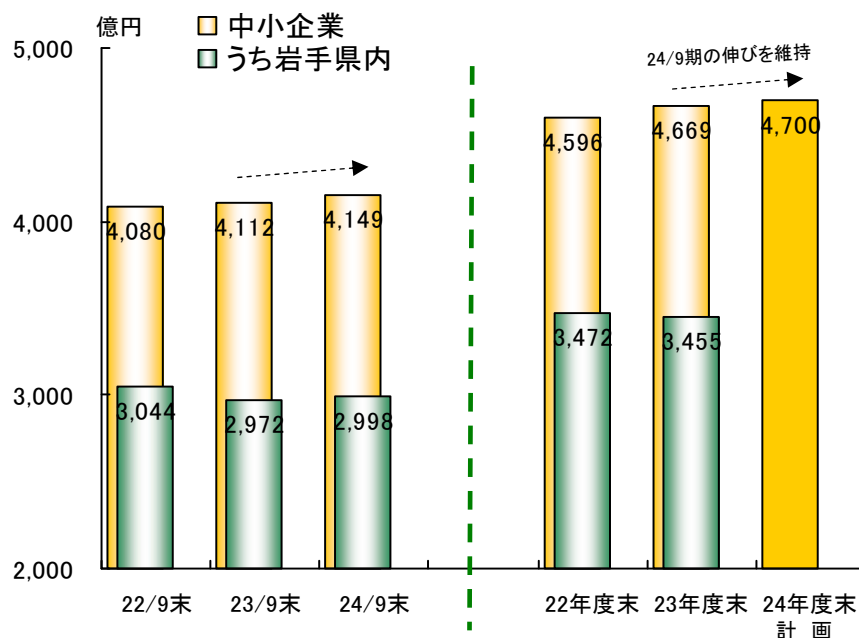
## 2. 営業戦略 (1) 事業性貸出金

- 地域の銀行として、地域経済の復旧・復興に不可欠な資金を安定的かつ円滑に供給
- 復旧・復興関連の資金需要に的確に対応し、中小企業向け貸出の増加につなげていく

### 被災地域における復興資金への対応

- ◆ 24年9月末の岩手県内中小企業向け貸出金残高は前年対比で増加に転じた
- ◆ 被災地域における復興資金は、運転資金が主流だが、設備資金も徐々に増加
  - 最大4分の3が交付される「グループ補助金」は、県内では51グループ(751社)577億円が認定済み(8/31現在)
  - グループ補助金で賄えない残りの4分の1を、今後も積極的に取り込んでいく

#### ■ 中小企業向け貸出残高の推移と計画



#### ■ 被災地域における復興資金実績 (3.11以降の実行額、単位:百万円)

	H23.9.30まで (うち設備)	H24.3.31まで (うち設備)	H24.9.30まで (うち設備)
久慈地区	1,826 (249)	1,997 (275)	1,997 (275)
宮古地区	772 (150)	2,522 (746)	3,477 (1,453)
釜石地区	1,226 (490)	2,472 (1,062)	3,387 (1,308)
大船渡地区	2,101 (449)	3,315 (1,079)	3,832 (1,544)
宮城地区	733 (49)	982 (123)	1,555 (616)
合計	6,658 (1,387)	11,289 (3,286)	14,248 (5,197)

※当行全体の復興資金実績(H24.9.30まで)484億円(うち設備202億円)

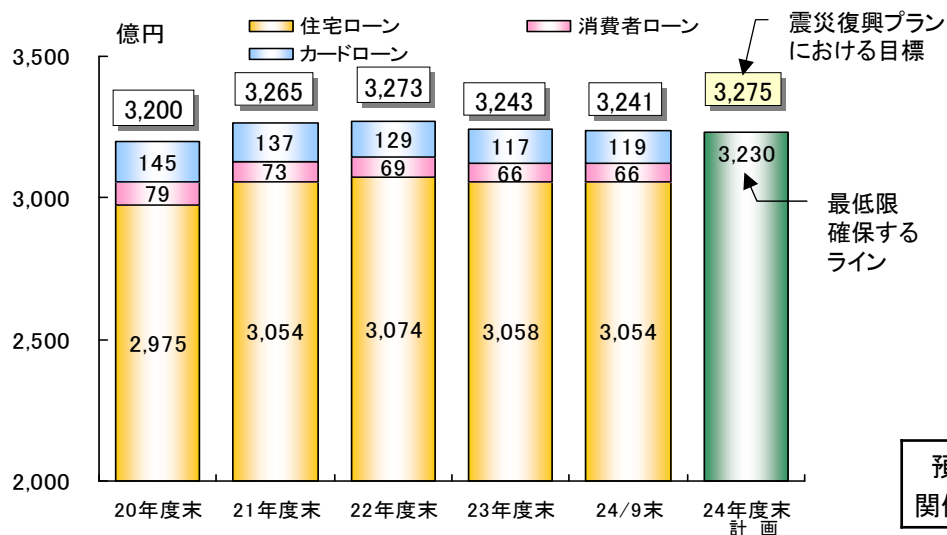
## 2. 営業戦略 (2) 個人向け営業

- 今後、本格化するとみられる住宅関連の復興資金需要を個人ローン残高の底上げにつなげていく
- 順調な保険販売を軸に、預り資産全体の24年度販売額500億円超を目指す

### 個人ローン(住宅ローン)

- ◆ 個人ローンは、今後住宅ローンの復興需要が本格化することを睨み、収益性と地域への住宅資金供給という役割とのバランスを勘案しながら、体制等の整備を図っていく
  - 本格化する時期が読みにくい中、当面は借替案件を積み上げていくことで残高の下支えを図っていく

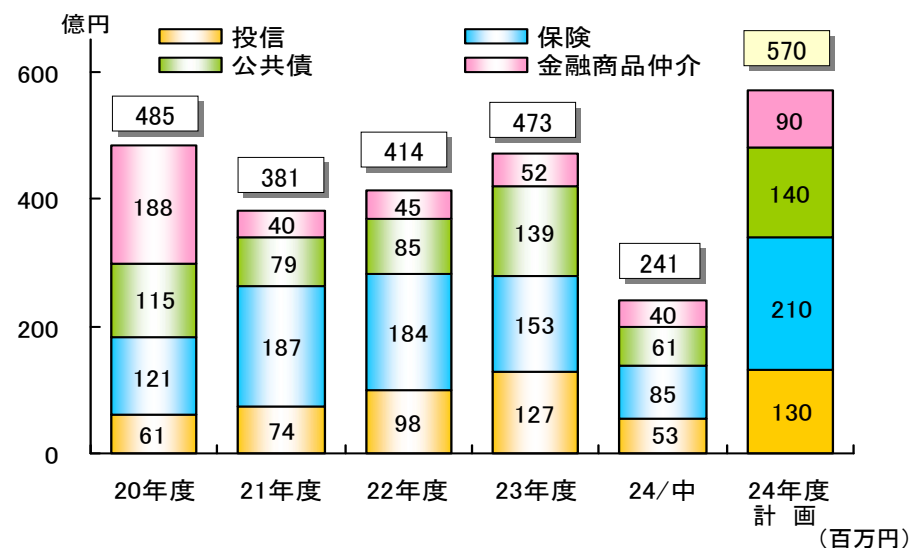
#### ■ 個人ローン残高の推移と計画



### 預り資産

- ◆ 保険販売における規制(募集制限先規制・タイミング規制など)の緩和や、相場回復感の浸透を追い風とした、コンサルティングセールスを展開
  - 部店長外交や本部預り資産チームの帯同も積極的に実施していく

#### ■ 預り資産販売額の推移と計画



預り資産関係手数料	20年度	21年度	22年度	23年度	24/中	24年度計画
	912	1,090	1,103	1,167	644	1,345



## 2. 営業戦略 (3) ソリューション営業 –産業復興支援、取引先支援–

- これまで培ってきた情報営業・ソリューション営業のノウハウを結集し、地元の企業を強力にバックアップ
- 自動車産業関連などの「ものづくり」企業への支援を強化することで、県内産業の育成や競争力強化、雇用創出につなげていく

### MonoProいわて「岩手ものづくり復興支援事業」

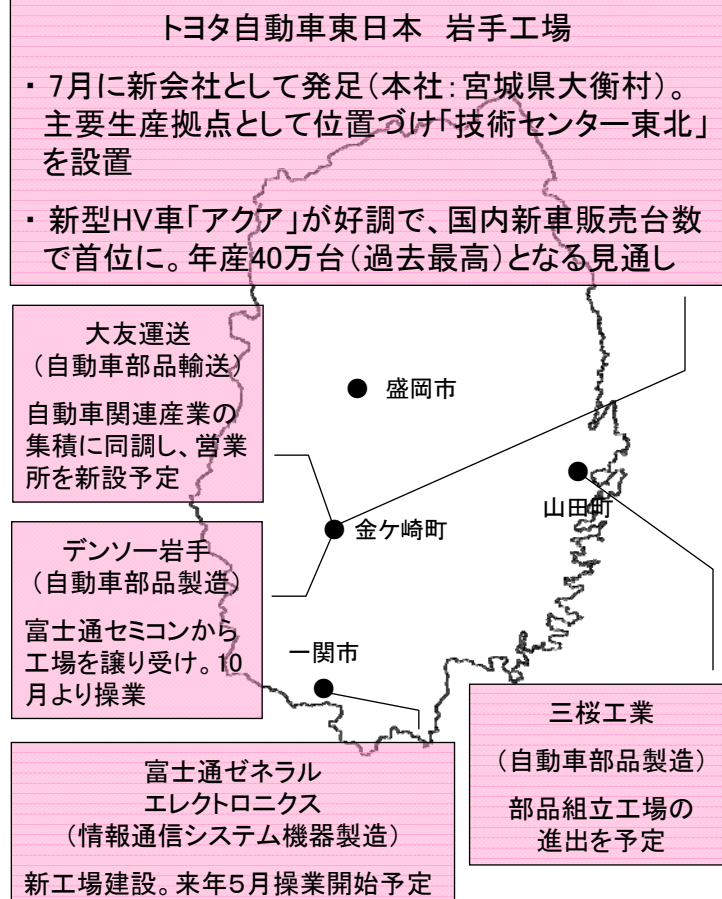
～「いわて『ものづくり企業』支援プロジェクト(略称:MonoProいわて)」～  
 23年6月設立。岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手(設立時)と連携し、企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援を行う

ものづくり関連の進出企業・地元企業の動きが活発化する中、  
 経済産業省の補助事業として採択される

- ◆ 「MonoProいわて『岩手ものづくり復興支援事業』」として新たに展開
  - ものづくり企業を対象としたビジネスマッチング事業に重点を置いた取組みへ
- ◆ 新たなビジネスネットワークを創造し、早期の震災復興および地域経済の復興・発展につなげていく

支援にとどまらず、「ものづくり」の牽引役を果たしていく

### 【参考】 県内における「ものづくり企業」の動向





## 2. 営業戦略 (4) システム投資

- BPRの観点を織り込んで、「営業店システム」の更改と「融資統合管理システム」への移行を実施
- 後方事務のバックレス化と格付・自己査定業務の効率化を企図。創出された人員や時間は、営業にシフトする

### 営業店システム

- ◆ 営業店システムの更改により、後方事務を極力縮小し  
ロビー担当・窓口担当を厚くする「前がかり営業」へ
  - カウンターや端末の更改作業にあわせ、徐々に環境面をバックレス化（後方の端末を窓口に移行しながら、後方事務スペースを縮小・整備）
  - 34カ店導入済（11月末時点）。25年7月8日全店完了予定

- 窓口を3つから4つに増設した店舗（本町支店）



### 融資統合管理システム

- ◆ 12月3日（月） 融資統合管理システムに移行
  - 繁忙時のシステム処理の速度が向上するほか、格付・自己査定など営業店の融資関連業務の効率化・強化が図られる

#### 導入される具体的項目

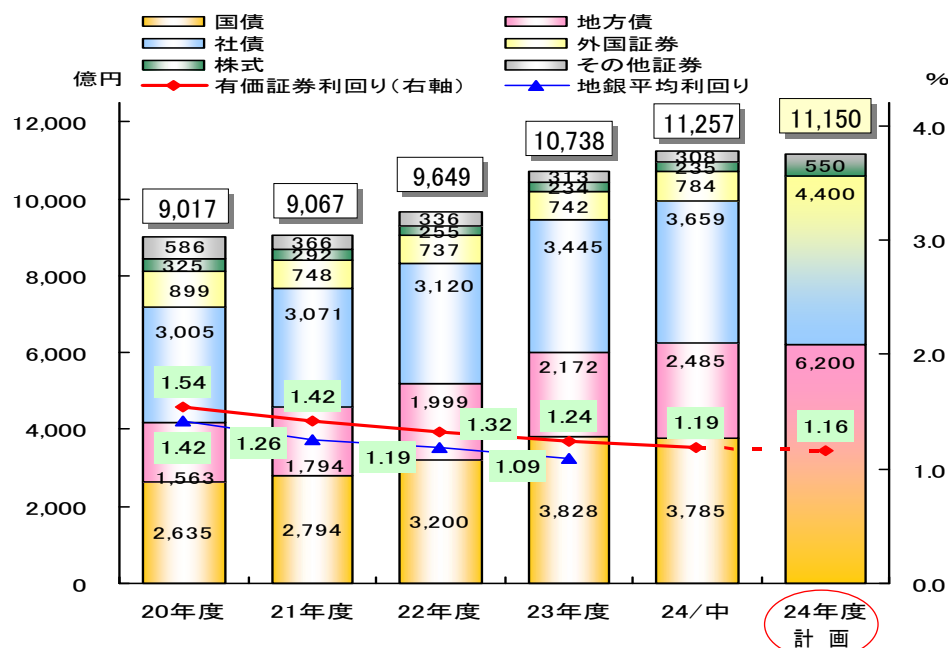
- ✓ 個人ローンの自動格付（作業が省略化）
- ✓ 個人事業主財務情報（確定申告書）の本部登録
- ✓ 財務スコアリングモデルのバージョンアップ（外部の統計モデルの導入）
- ✓ アラーム機能の強化（外部格付の変動をシステムで把握、など）

- 管理業務の時間を営業にシフト。自己査定関連の時間外勤務削減も進める

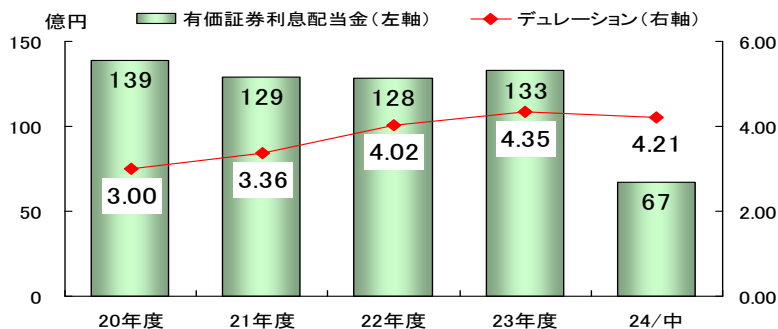
# 3. 有価証券運用戦略

- 安全性と流動性を第一義としつつ、かつ収益面も意識した運用により、期間収益を確保する
- 23年度に増加した債券残高を維持しながら効率的な入替えを行い、金利上昇に備えたデュレーション運営を行う

■ 有価証券平残・利回りの推移と計画



■ 有価証券利息配当金・デュレーションの推移



### 運用方針

**株式**  
・ 現状の残高の維持を基本とする  
・ 安定利回り株や外債・海外クレジットファンド等の買入れによる利回り向上も検討する

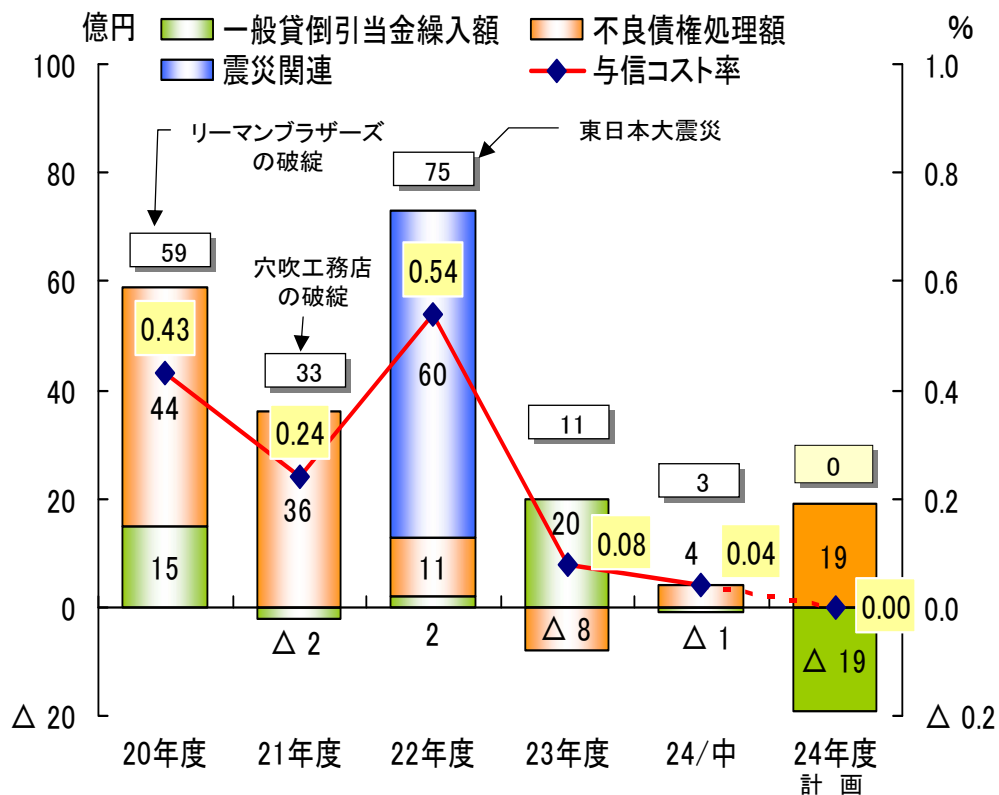
**社債**  
・ 政府保証債など信用力の高い債券は、国債の代替・ポートフォリオの中核として買入れする  
・ 事業債や外国証券については、高格付を中心に銘柄を厳選して取組みする

**国債**  
・ 安定的な利息収入(資金益)の基礎として位置づける  
・ 流動性確保の観点から、償還見合いの残高維持および資金繰り調整のための売買を中心とする

# 4. 信用リスク管理の厳格化 —与信取引関連—

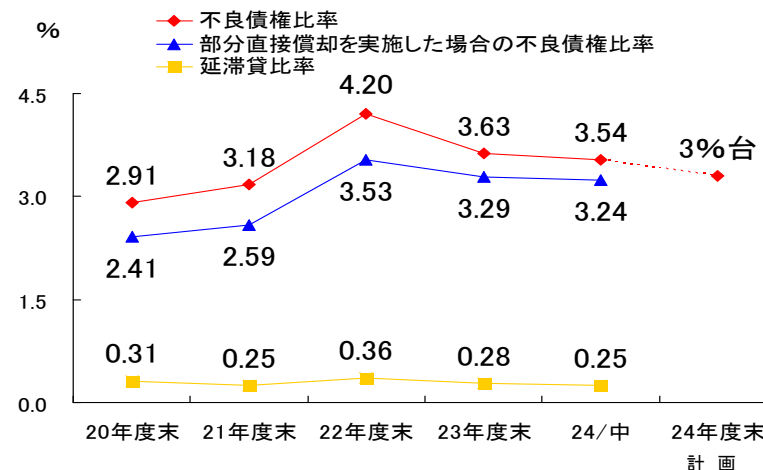
- 経営再建支援を積極的に行うとともに、被災状況に応じた条件変更などにも柔軟に対応
- 債権の正常化を図り、前倒しで目標を達成した不良債権比率のさらなる改善を図る

## ■ 与信コストの推移と計画



※22年度は特別損失計上分を含む

## ■ 不良債権比率および延滞率の推移



※延滞貸比率=1ヵ月以上延滞貸出金/貸出金残高×100

**金融円滑化法終了に向けた「出口戦略」**

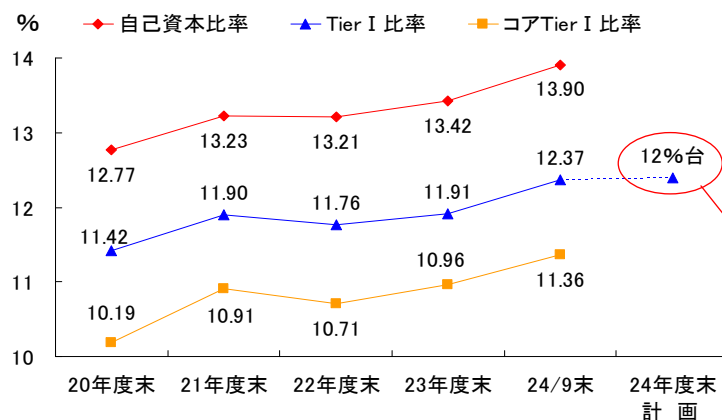
- ◆ 復興再生支援チームを再編。その一部を活用していく体制を既に構築
- ◆ 「出口戦略」の3つのポイント
  - 業態悪化先への早期着手、早期建て直し
  - モニタリング強化
  - 計画進捗不芳先への対応

# 5. 資本政策

## 基本的 考え方

- 厳しい収益環境にあるものの、着実な内部留保の積上げにより自己資本の増加を図っていく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とする
- 24年度については創立80周年記念配当として5円増配し、1株当たり年間65円を予定

### ■ 自己資本比率およびTier I 比率の推移(単体ベース)



◆ 内部留保の積上げにより自己資本の増加を図り、24年度はTier I 比率12%台維持を目指す

◆ 厚い自己資本を活用しながら、被災地の復興需資対応にあたっていく

※ コアTier I = Tier I - 繰延税金資産相当額  
 なお、優先出資証券等の残高はゼロであり、リスクアセットは現状方式で算出したものである

### ■ 株主還元率の推移

(単位: 百万円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予定
配当金総額(A)	1,108	1,107	1,108	1,102	1,193
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(65円)
自己株式取得総額(B)	-	156	570	136	-
株主還元総額(C: A+B)	1,108	1,263	1,678	1,239	1,193
当期純利益(D)	△4,660	5,239	1,132	4,886	5,000
配当性向(A÷D)	-	21.1	97.8	22.5	23.8
自己株式還元率(B÷D)	-	2.9	50.3	2.7	-
株主還元率(C÷D)	-	24.1	148.2	25.3	23.8

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

## お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

I R担当 勝部

TEL: 019-624-8571

FAX: 019-651-9868

E-MAIL: [ir-gpd@iwatebank.co.jp](mailto:ir-gpd@iwatebank.co.jp)

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>